

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日
上場取引所 東 名上場会社名 株式会社 コメ兵
コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日(氏名) 石原 司郎
(氏名) 鳥田 一利
配当支払開始予定日TEL 052-249-5366
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,924	△10.4	690	△61.6	628	△63.5	372	△63.7
20年3月期	32,266	4.3	1,800	44.9	1,724	46.9	1,024	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	33.15	—	3.4	3.6	2.4
20年3月期	91.04	—	9.8	9.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,961	11,017	69.0	1,005.54
20年3月期	18,808	10,890	57.9	967.48

(参考) 自己資本 21年3月期 11,017百万円 20年3月期 10,890百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,336	△335	△2,724	1,640
20年3月期	786	34	△781	1,362

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	135	13.2	1.3
21年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	133	36.2	1.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		36.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,402	△28.0	159	△70.8	140	△72.6	52	△83.2	4.82
通期	23,855	△17.5	695	0.7	666	6.0	357	△3.9	32.66

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,257,000株 20年3月期 11,257,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 300,297株 20年3月期 57株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、上半期は底堅く推移したものの、下半期に入ると米国のサブプライム問題を発端とする世界的な金融・証券市場の混乱等の影響により景気の減速感が強まり、雇用調整及び消費者心理の悪化等に伴って個人消費は大きく減退する状況となりました。

また、中古品小売業界においては、景気の減速、地金相場の変動、円高等により、宝石・貴金属、高額時計、ブランドバッグ等の買取及び販売相場が影響を受けるとともに、インターネットによる中古品売買の普及等により、買取・販売競争が更に激化する状況となっております。

このような環境の下、当社は平成20年7月に「コメ兵神戸三宮店」（旧「コメ兵神戸元町店」、神戸市中央区）の移転拡張、平成20年8月に「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）のフロア構成の見直し、平成20年8月及び9月に名古屋市中区大須地区店舗のフロア構成の見直しを行いました。また、販促活動の拡充、インターネット通販の強化、内部統制の整備、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社売上高は、上記の景気減速に伴う個人消費減退の影響等によって下半期に大きく減少し、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、中古品仕入高については、上記売上高の減少に伴い、買取価格を見直すことによって仕入の抑制に努めたことに加え、地金相場の変動に伴い宝石・貴金属等商品の買取仕入が減少傾向に転じたこと等から、個人買取仕入高は11,999百万円（前期比14.5%減）となりました。

利益面については、景気の減速、地金相場の変動及び円高等の影響を受け、宝石・貴金属、高額時計等を中心に販売価格を見直したことから、これまで保有していた在庫については、低位な売上高総利益率で販売しなければならない状況となりました。これに加え、地金相場変動の影響を最小限に抑えるため、短期的に増加した在庫量の適正化を目的として、中古品取扱事業者及び貴金属素材取扱事業者等への販売を活用し、低スプレッドながら積極的な販売活動を行ったこと等から、売上高総利益率は23.5%（同1.1ポイント低下）となりました。販売費及び一般管理費については、広告宣伝媒体を費用対効果が高いものに絞り込むことにより広告宣伝費を削減すること及び出来る限り時間外勤務を抑えることによって人件費を削減すること等により経費コントロールの徹底を図った結果、6,109百万円（同0.7%減）となりました。しかしながら、上記売上高総利益率の低下により、売上高営業利益率は2.4%（同3.2ポイント低下）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は28,924百万円（同10.4%減）、営業利益は690百万円（同61.6%減）、経常利益は628百万円（同63.5%減）、当期純利益は372百万円（同63.7%減）となりました。

なお、商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受けたこと等により新品を中心に売上高が伸び悩んだことから、宝石・貴金属の売上高は9,705百万円（同7.3%減）となりました。

（時計）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け売上高が伸び悩んだこと、また、売上総利益の確保が難しい新品商品の仕入を絞り込んだこと等により、時計の売上高は10,340百万円（同10.4%減）となりました。

（バッグ・衣類）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け売上高が伸び悩んだこと、また、売上総利益の確保が難しい新品商品の仕入を絞り込んだこと等により、バッグ・衣類の売上高は7,706百万円（同9.9%減）となりました。

（家電・楽器）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け売上高が伸び悩んだこと、また、当事業年度より、売上総利益の確保が難しいパソコン等商品の店頭販売を取りやめたこと等により、家電・楽器の売上高は1,115百万円（同31.8%減）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。

当事業年度については、不動産賃貸収入は55百万円（同6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,847百万円減少し、15,961百万円となりました。

これは主に、在庫水準の適正化により商品が3,029百万円減少したことによるものであります。また、純資産は当期純利益の確保等により前事業年度末に比べ126百万円増加し、11,017百万円となり、自己資本比率は69.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ277百万円増加し、当事業年度末は1,640百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3,336百万円（前期比2,549百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益667百万円の計上に加え、在庫水準の適正化によって、たな卸資産が3,020百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は335百万円（前期は34百万円の純収入）となりました。

これは主に、「コメ兵神戸三宮店」の移転拡張、「コメ兵新宿店」のフロア構成の見直し、名古屋市中区大須地区店舗のフロア構成の見直し等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出248百万円、及び「コメ兵神戸三宮店」の移転拡張等に伴う差入保証金の差入による支出162百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,724百万円（前期比1,942百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額1,250百万円及び長期借入金の返済による支出1,248百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しについては、景気減速の影響を受け、当面は個人消費の弱い動きが続くことを想定し、また、当事業年度の上半期において好調であった中古品取扱事業者及び貴金属素材取扱事業者等に対する売上高が、次期においては期待できない状況であること等から、通期売上高の減少を見込んでおります。

しかしながら、売上高総利益率が低位となっている商品の早期処分、売上高総利益率を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上高総利益率の改善を図ります。これに加え、広告宣伝媒体を費用対効果が高いものに絞込むこと、出来る限り時間外勤務を抑え人件費を削減すること、その他経費コントロールの徹底を図ること等から、売上高営業利益率は前期比0.5ポイント向上となる2.9%を見込んでおります。

なお、当事業年度において役員及び従業員の保険の見直し等により特別利益が発生しておりますが、次期は特別利益の発生を見込んでいないことから、当期純利益は減少となる見込みであります。

以上の結果、次期の業績予想は、金・プラチナ等地金相場の大幅な変動をはじめ、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）に記載した「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高23,855百万円（前期比17.5%減）、営業利益695百万円（同0.7%増）、経常利益666百万円（同6.0%増）、当期純利益357百万円（同3.9%減）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗及び買取センターづくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成21年3月期については、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金（1株につき7円）を含めた年間配当金を前期比同額となる12円とする予定であります。

また、平成22年3月期についても、当期純利益が前期比3.9%減少となる見通しであること等から、配当性向を勘案し、1株当たり年間配当金を前期比同額となる12円（中間配当金5円、期末配当金7円）とする予定であります。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成21年5月8日現在における販売店舗及び買取センターの状況は、次のとおりであります。

コメ兵本館

主な販売商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、その他衣料

コメ兵カメラ・楽器館

主な販売商品
カメラ、楽器

コメ兵きもの館

主な販売商品
きもの、和装小物

コメ兵アメカジ館

主な販売商品
アメリカンカジュアル衣料

買取センター大須

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料、その他衣料、きもの、カメラ、情報家電、楽器

コメ兵豊田店

主な販売商品
宝石・貴金属

コメ兵有楽町店・買取センター有楽町

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

コメ兵新宿店・買取センター新宿

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

買取センター渋谷

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料

買取センター横浜西口

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵神戸三宮店・買取センター神戸三宮

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（非連結）（平成18年11月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.komehyo.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、①売上総利益、②営業利益、③総資産営業利益率（ROA）を経営上の重要な指標として位置付けております。

① 売上総利益

景気動向等のさまざまな外部環境に左右されず、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、売上総利益を経営上の重要な指標としております。

「リレーユース」を核とした当社独自のビジネスモデルを武器に、消費者への「コメ兵」ブランドの浸透に努めるとともに、適正な買取及び販売価格の設定、中古品の売上高構成比の向上、在庫水準及び在庫内容の厳密な管理等により、売上高総利益率を向上し、売上総利益の確保を図ってまいります。

② 営業利益

ローコスト経営に努めることにより、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、営業利益を経営上の重要な指標としております。

上記売上総利益の確保に加え、作業効率の改善による人件費の削減、費用対効果の高い販促活動の実施ほか、諸経費を厳密に管理することによって営業利益の確保を図ってまいります。

③ 総資産営業利益率（ROA）

中古品は仕入コントロールが難しく、常にある程度の予備在庫を持たざるを得ないことから、当社の商品在庫は増加しやすい傾向にあります。これに加え、中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、在庫量の増加に比例して借入金が増加する傾向にあります。

このため、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化及び店舗の運営効率の向上等に努めるとともに、上記営業利益の確保に努めることによって、総資産営業利益率（ROA）の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」を推進してまいります。当社は、これまで東京、名古屋等の大都市に比較的大規模な「リユースデパート」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、買取センターの随時出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、買取及び販売チャネルの拡大・強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は上記の中長期的な経営戦略を遂行していくために、以下の課題について対処してまいります。

- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・接客サービスレベルの向上を図るため、従業員研修及びOJT教育について常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリンリネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・より多くのお客様にご来店いただくため、買取及び販売促進のためのセール・キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・自社のオンラインショッピングの魅力を高めるため、オンラインショッピングサイトの商品情報を充実させていくとともに、お客様目線で、より見やすく使いやすいホームページへと見直しを図る。
- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋チェックを確実にを行う。

- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的に買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・中古品仕入を中心とする商品仕入計画に基づいた買取センターの出店を可能にするため、計画的に、市場調査、物件の選定及び人員の確保に取り組む。
- ・宅配買取（宅配便を利用した個人買取仕入）の利用者を増加させていくため、雑誌、ネット広告及び自社ホームページ等の媒体の活用を中心に、告知活動の強化を図る。
- ・中古品仕入網の拡充を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。
- ・社員のモチベーション向上を通じて人財育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な処遇を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ商品の売れ筋及び死に筋を的確に把握することができるバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメントできるスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための従業員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を行う。
- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・商品群毎に専門性を高めた営業施策を実現するため、各商品担当者への権限委譲を行い、商品群別マネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。
- ・社内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。
- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部門に担当者を配置し、定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,894	1,627,255
売掛金	1,067,366	888,750
商品	10,937,919	7,907,944
貯蔵品	24,430	33,817
前渡金	274	154
前払費用	140,034	147,402
繰延税金資産	210,775	100,412
預け金	300,017	178,051
未収入金	—	205,016
その他	14,304	3,136
流動資産合計	13,988,017	11,091,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 3,245,419	* 3,198,311
減価償却累計額	△1,566,519	△1,580,565
建物(純額)	* 1,678,900	* 1,617,745
構築物	38,177	38,162
減価償却累計額	△18,125	△20,662
構築物(純額)	20,052	17,499
工具、器具及び備品	825,236	903,487
減価償却累計額	△472,174	△547,822
工具、器具及び備品(純額)	353,061	355,665
土地	* 1,216,382	* 1,216,382
有形固定資産合計	3,268,396	3,207,292
無形固定資産		
借地権	1,421	—
商標権	2,788	2,053
ソフトウェア	44,361	35,865
その他	8,307	8,073
無形固定資産合計	56,879	45,992
投資その他の資産		
投資有価証券	118,349	85,529
出資金	33	33
長期前払費用	17,515	52,650
繰延税金資産	234,165	231,344
保険積立金	183,756	186,483
差入保証金	933,544	1,055,330
会員権	7,792	4,692
投資その他の資産合計	1,495,156	1,616,064
固定資産合計	4,820,432	4,869,349
資産合計	18,808,450	15,961,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,361	21,351
買掛金	180,619	135,210
短期借入金	※ 3,900,000	※ 2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,248,137	※ 618,410
未払金	243,225	193,277
未払費用	29,257	24,750
未払法人税等	480,803	5,418
未払消費税等	—	139,247
前受金	5,077	3,597
預り金	21,735	22,499
賞与引当金	232,741	195,271
役員賞与引当金	9,870	—
商品保証引当金	4,908	4,546
ポイント引当金	57,282	53,235
流動負債合計	6,454,020	4,066,814
固定負債		
長期借入金	※ 925,838	※ 307,428
商品保証引当金	3,293	2,211
退職給付引当金	78,315	115,572
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
長期預り保証金	22,560	18,360
固定負債合計	1,463,538	877,102
負債合計	7,917,558	4,943,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	6,700,000
繰越利益剰余金	1,205,785	631,681
利益剰余金合計	7,128,810	7,354,706
自己株式	△127	△80,041
株主資本合計	10,842,334	10,988,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,557	29,057
評価・換算差額等合計	48,557	29,057
純資産合計	10,890,892	11,017,374
負債純資産合計	18,808,450	15,961,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	32,206,831	28,868,800
不動産賃貸収入	59,681	55,791
売上高合計	32,266,512	28,924,591
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,215,660	10,937,919
当期商品仕入高	25,019,630	19,080,056
合計	35,235,290	30,017,976
商品期末たな卸高	10,937,919	7,907,944
商品売上原価	※1 24,297,370	※1 22,110,031
不動産賃貸原価	16,539	14,565
売上原価合計	24,313,910	22,124,597
売上総利益	7,952,602	6,799,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	637,433	555,597
支払手数料	455,211	445,775
役員報酬	125,955	140,926
給料及び手当	1,703,355	1,697,598
賞与引当金繰入額	232,741	195,271
役員賞与引当金繰入額	9,870	—
退職給付費用	45,944	53,157
法定福利費	247,557	255,141
福利厚生費	65,667	41,851
業務委託費	216,382	239,928
地代家賃	1,129,308	1,195,984
リース料	117,671	113,084
修繕維持費	206,037	207,017
水道光熱費	112,922	117,733
消耗品費	164,061	162,443
租税公課	100,876	91,051
減価償却費	260,224	284,106
商品保証引当金繰入額	8,202	6,757
その他	312,664	305,917
販売費及び一般管理費合計	6,152,089	6,109,344
営業利益	1,800,512	690,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,270	1,088
受取配当金	1,013	1,895
その他	5,046	3,268
営業外収益合計	7,330	6,253
営業外費用		
支払利息	82,892	67,806
その他	628	193
営業外費用合計	83,520	68,000
経常利益	1,724,321	628,903
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
受取保険金	76,300	79,645
固定資産売却益	*2 61,837	—
特別利益合計	138,138	79,744
特別損失		
固定資産売却損	*3 58,700	*3 1,156
固定資産除却損	*4 53,825	*4 36,933
会員権評価損	4,207	3,300
特別損失合計	116,734	41,389
税引前当期純利益	1,745,725	667,258
法人税、住民税及び事業税	715,147	168,510
法人税等調整額	5,725	126,512
法人税等合計	720,873	295,023
当期純利益	1,024,852	372,234

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		7,583	45.9	7,313	50.2
II 租税公課		2,928	17.7	2,444	16.8
III その他		6,028	36.4	4,807	33.0
不動産賃貸原価		16,539	100.0	14,565	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,803,780	1,803,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計		
前期末残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,025	23,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	800,000
当期変動額合計	600,000	800,000
当期末残高	5,900,000	6,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	904,759	1,205,785
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△800,000
剰余金の配当	△123,826	△146,338
当期純利益	1,024,852	372,234
当期変動額合計	301,026	△574,103
当期末残高	1,205,785	631,681
利益剰余金合計		
前期末残高	6,227,784	7,128,810
当期変動額		
剰余金の配当	△123,826	△146,338
当期純利益	1,024,852	372,234
当期変動額合計	901,026	225,896
当期末残高	7,128,810	7,354,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△127	△127
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79,913
当期変動額合計	—	△79,913
当期末残高	△127	△80,041
株主資本合計		
前期末残高	9,941,308	10,842,334
当期変動額		
剰余金の配当	△123,826	△146,338
当期純利益	1,024,852	372,234
自己株式の取得	—	△79,913
当期変動額合計	901,026	145,983
当期末残高	10,842,334	10,988,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,373	48,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,816	△19,500
当期変動額合計	△56,816	△19,500
当期末残高	48,557	29,057
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,373	48,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,816	△19,500
当期変動額合計	△56,816	△19,500
当期末残高	48,557	29,057
純資産合計		
前期末残高	10,046,682	10,890,892
当期変動額		
剰余金の配当	△123,826	△146,338
当期純利益	1,024,852	372,234
自己株式の取得	—	△79,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,816	△19,500
当期変動額合計	844,209	126,482
当期末残高	10,890,892	11,017,374

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,745,725	667,258
減価償却費	267,807	291,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,482	△37,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,870	△9,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,079	37,256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,030	—
商品保証引当金の増加額	59	△1,444
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,046
受取利息及び受取配当金	△2,283	△2,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△99
支払利息	82,892	67,806
為替差損益 (△は益)	0	77
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,136	1,156
有形及び無形固定資産除却損	47,161	32,428
会員権評価損	4,207	3,300
売上債権の増減額 (△は増加)	124,951	178,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△724,436	3,020,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,314	△64,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150,114	139,247
その他	21,768	△88,688
小計	1,344,689	4,230,897
利息及び配当金の受取額	3,075	2,046
利息の支払額	△85,237	△62,450
法人税等の支払額	△475,577	△833,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,950	3,336,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	65,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△225,502	△248,986
有形及び無形固定資産の売却による収入	260,029	5,180
差入保証金の差入による支出	△39,191	△162,429
差入保証金の回収による収入	9,349	5,828
投資有価証券の取得による支出	—	△54
投資有価証券の売却による収入	—	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,684	△335,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△1,250,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,557,579	△1,248,137
自己株式の取得による支出	—	△79,913
配当金の支払額	△123,861	△146,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781,440	△2,724,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,194	277,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,718	1,362,912
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,362,912	* 1,640,307

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員報酬制度の見直しに伴い、役員に対する成果反映型報酬(賞与)の支給に充てるため、当事業年度より、役員賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 商品保証引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は13,673千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,268,965千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,288,657</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,677,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,988</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,015,780</td> </tr> </table>	建物	1,268,965千円	土地	1,019,692	計	2,288,657	短期借入金	2,677,396千円	1年以内返済予定の長期借入金	657,988	長期借入金	680,396	計	4,015,780	<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,212,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232,324</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,368</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580,396</td> </tr> </table>	建物	1,212,632千円	土地	1,019,692	計	2,232,324	短期借入金	1,900,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	401,368	長期借入金	279,028	計	2,580,396
建物	1,268,965千円																												
土地	1,019,692																												
計	2,288,657																												
短期借入金	2,677,396千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	657,988																												
長期借入金	680,396																												
計	4,015,780																												
建物	1,212,632千円																												
土地	1,019,692																												
計	2,232,324																												
短期借入金	1,900,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	401,368																												
長期借入金	279,028																												
計	2,580,396																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">34,370千円</p>	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">78,710千円</p>																										
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,837</td> </tr> </table>	土地	61,837千円	計	61,837	<p>※2.</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																						
土地	61,837千円																										
計	61,837																										
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,700</td> </tr> </table>	建物	793千円	土地	57,906	計	58,700	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156</td> </tr> </table>	建物	185千円	工具、器具及び備品	9	借地権	961	計	1,156												
建物	793千円																										
土地	57,906																										
計	58,700																										
建物	185千円																										
工具、器具及び備品	9																										
借地権	961																										
計	1,156																										
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,541千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,798</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,825</td> </tr> </table>	建物	3,541千円	構築物	3,120	工具、器具及び備品	38,798	ソフトウェア	172	長期前払費用	1,529	解体撤去費用	6,664	計	53,825	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,967千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,581</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,933</td> </tr> </table>	建物	13,967千円	構築物	218	工具、器具及び備品	17,581	長期前払費用	661	解体撤去費用	4,504	計	36,933
建物	3,541千円																										
構築物	3,120																										
工具、器具及び備品	38,798																										
ソフトウェア	172																										
長期前払費用	1,529																										
解体撤去費用	6,664																										
計	53,825																										
建物	13,967千円																										
構築物	218																										
工具、器具及び備品	17,581																										
長期前払費用	661																										
解体撤去費用	4,504																										
計	36,933																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,284	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	67,541	6.00	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,541	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	300,240	—	300,297
合計	57	300,240	—	300,297

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,541	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	78,796	7.00	平成20年9月30日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,783	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,292,894千円	現金及び預金勘定 1,627,255千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △230,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △165,000
預け金勘定 300,017	預け金勘定 178,051
現金及び現金同等物 1,362,912	現金及び現金同等物 1,640,307

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 967円48銭	1株当たり純資産額 1,005円54銭
1株当たり当期純利益金額 91円04銭	1株当たり当期純利益金額 33円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,024,852	372,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,024,852	372,234
期中平均株式数(株)	11,256,943	11,227,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

(商品別仕入実績)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
宝石・貴金属	8,081,907	32.3	6,024,092	31.6	△2,057,814	△25.5
時計	10,618,431	42.4	7,527,727	39.5	△3,090,703	△29.1
バッグ・衣類	5,118,988	20.5	4,837,979	25.4	△281,008	△5.5
家電・楽器	1,200,303	4.8	690,256	3.6	△510,046	△42.5
合計	25,019,630	100.0	19,080,056	100.0	△5,939,574	△23.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入経路別仕入実績)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
中古品	買取センター	13,568,269	54.2	11,610,019	60.8	△1,958,249	△14.4
	名古屋	5,628,347	22.5	4,438,997	23.3	△1,189,349	△21.1
	関東(東京・横浜)	5,714,749	22.8	5,478,419	28.7	△236,330	△4.1
	関西(大阪・神戸)	2,225,172	8.9	1,692,602	8.9	△532,569	△23.9
	宅配買取	464,342	1.9	389,306	2.0	△75,035	△16.2
	中古品取扱事業者等	3,090,724	12.4	2,380,241	12.5	△710,483	△23.0
	小計	17,123,336	68.4	14,379,567	75.4	△2,743,769	△16.0
新品	7,896,293	31.6	4,700,488	24.6	△3,195,804	△40.5	
合計	25,019,630	100.0	19,080,056	100.0	△5,939,574	△23.7	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東(東京・横浜)、関西(大阪・神戸)の各地域別に区分開示しております。

② 販売実績
(商品別販売実績)

区 分		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	9,206,822	28.5	8,819,065	30.5	△387,757	△4.2
		新 品	1,266,992	3.9	886,364	3.1	△380,627	△30.0
		計	10,473,814	32.5	9,705,429	33.6	△768,384	△7.3
	時計	中古品	5,137,092	15.9	5,909,165	20.4	772,073	15.0
		新 品	6,408,170	19.9	4,431,832	15.3	△1,976,337	△30.8
		計	11,545,263	35.8	10,340,998	35.8	△1,204,264	△10.4
	バッグ・衣類	中古品	6,686,692	20.7	6,472,408	22.4	△214,283	△3.2
		新 品	1,866,078	5.8	1,234,115	4.3	△631,962	△33.9
		計	8,552,770	26.5	7,706,524	26.6	△846,245	△9.9
	家電・楽器	中古品	1,099,450	3.4	788,767	2.7	△310,683	△28.3
		新 品	535,532	1.7	327,079	1.1	△208,452	△38.9
		計	1,634,983	5.1	1,115,847	3.9	△519,136	△31.8
	小計	中古品	22,130,057	68.6	21,989,406	76.0	△140,650	△0.6
		新 品	10,076,773	31.2	6,879,393	23.8	△3,197,380	△31.7
		計	32,206,831	99.8	28,868,800	99.8	△3,338,031	△10.4
不動産賃貸収入		59,681	0.2	55,791	0.2	△3,889	△6.5	
合計		32,266,512	100.0	28,924,591	100.0	△3,341,920	△10.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

区 分		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
商品 売上高	名古屋他	中古品	14,913,222	46.2	14,176,671	49.0	△736,551	△4.9
		新 品	6,618,285	20.5	4,581,166	15.8	△2,037,118	△30.8
		計	21,531,508	66.7	18,757,837	64.9	△2,773,670	△12.9
	有楽町店	中古品	1,949,942	6.0	1,942,060	6.7	△7,881	△0.4
		新 品	1,253,278	3.9	813,725	2.8	△439,553	△35.1
		計	3,203,221	9.9	2,755,786	9.5	△447,435	△14.0
	新宿店	中古品	5,266,893	16.3	5,870,675	20.3	603,781	11.5
		新 品	2,205,209	6.8	1,484,501	5.1	△720,707	△32.7
		計	7,472,102	23.2	7,355,176	25.4	△116,926	△1.6
	小計	中古品	22,130,057	68.6	21,989,406	76.0	△140,650	△0.6
		新 品	10,076,773	31.2	6,879,393	23.8	△3,197,380	△31.7
		計	32,206,831	99.8	28,868,800	99.8	△3,338,031	△10.4
	不動産賃貸収入		59,681	0.2	55,791	0.2	△3,889	△6.5
	合計		32,266,512	100.0	28,924,591	100.0	△3,341,920	△10.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店(東京都千代田区)」及び「コメ兵新宿店(東京都新宿区)」の商品売上高を区分開示しております。なお、当該2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。